

体育方法専門領域とコーチング学会との関係は如何にあるべきか？

—「指導」に関する一般理論領域としての両会の系譜と将来—

村木 征人¹⁾

1. はじめに

本シンポジウムは、この後に控える両会総会での最重要議題である両組織の再統合についての経緯と趣旨説明を兼ねております。私の立場は、コーチング学会会長を拝命し、本年が2期6年目の任期満了を迎えます。

コーチング学会は、体育方法専門領域を母体に発足(89)した独立学会で、当初はスポーツ方法学会と称しておりましたが、3年ほど論議を重ね、指導に関するより広い意味合いから、現在の名称に変更されました(09)。この名称変更に関する論議自体も、両会の再統合による抜本的な運営合理化を見据えての提案であったと認識しております。(以下、本稿の学会名称等に冠された「日本」は総て省略し、西暦年号は末尾2桁のみの記載とします。)

私自身の会員歴は、丁度、体育方法専門領域の発足(68)当初からで、そのご縁は最初の勤務先である東京女子体育大学(68-71)以来、東海大学(71-77)、筑波大学(77-09)、そして現在の法政大学スポーツ健康学部に至るまで、体育系大学・学部での実践系スポーツの個別理論(主に陸上競技)と一般理論(コーチング・トレーニング論)の教育と研究、そしてスポーツの現場指導とに専念させて頂けたからに他なりません。そこで本日は、両会の連携強化と一体的運営での再活性化を目指してきた先導的な立場から、両会の発足経緯と背景を概括し、現状の問題点と課題と共に将来展望を述べ、話題提供に代えさせていただきます。

両会の連携協力を深化させる基本的動向は、奇しくも本家となる体育学会の一般社団法人化に伴い、専門「分科会」を「領域」として改組改名した組織内組織の解体により、一段と迅速かつ一体的な機能的統合を迫られたことと軌を一にしています。加えて、体育学会自体が良くも悪しくも(大学内大学の如く)人文社会系から自然科学系に渡って広範囲に分化した専門領域のデバ地下の学術連合を呈しており、最近では急増

した独立関連学会への単独参加による会員数の減少での空洞化現象も大きな懸念材料となっています。こうした果てには何が残るのでしょうか。体育学会の核となるべき本来的なオリジナリティー及びアイデンティティーは関連科学の単なる寄せ集めからではなく、体育・スポーツ運動の実践に関する研究領域を核とする種目および領域横断的な総合学会の充実・発展なしにはあり得ないと思うからです。

2. 経緯と現状—体育学会と「指導に関する」領域の発生分化

1) 発生経緯

体育学会の創設(50)は、戦後の新制大学での学士号要件とされた体育4単位の必修化に伴う正課体育を担う新たな大学体育教員の質的保障を目的になされ、設置翌年に、「体育学研究」が創刊されました。しかし、医科学領域に関する体力医学会は、体育学会設置前年の新制大学発足と共に設置されており、当時の体育の理論的基礎には主として医科学系領域に依拠していたことが推察されます。

体育学会での専門領域(旧・専門分科会)の設置は、第1期(61)には運動生理学、体育心理学、バイオメカニクス(旧名・キネシオロジー)が設置されます。次いで第2期(62)には、体育史、体育社会学、体育哲学(旧名・体育原理)、発育発達、更に第3期(64)には体育経営管理(旧名・体育管理)、測定評価が、そして第4期(68)にやっと第10番目の領域として当会の体育方法が設置されます。これは、奇しくも44年前のこの東海大学湘南校舎においてでした。しかし、このルーツは、55年に設置された学会大会での「指導」に関する発表部門に遡り、発足当初からこれまで、常に最大の会員数と発表件数が記録され続けています。その後、保健(75)、そして体育方法から分化する形での体育科教育(78)、更に10年後にスポーツ人類学(88)が設置された後、ごく最近になってアダプテッ

1) 日本コーチング学会会長・法政大学スポーツ健康学部

ド・スポーツ科学(05)と介護福祉・健康づくり(06)とが追加されました。

一方、こうした体育学会内での領域の分化拡大と共に、各領域を母体に種々の独立学会が続々と創設されてきました。その先鞭は、武道学会(68)と日本バイオメカニクス学会(72)で、双方の会員の多くは体育方法の会員でもありました。これまで体育方法を主な母体として発足したと思われる独立学会や領域を以下に挙げてみます：コーチング(旧スポーツ方法)学会(89)発足以前には、舞踊学会(76)、体育科教育(78)、スポーツ教育学会(81)、アダプテッド体育スポーツ学会(86)、スポーツ運動学会(87)、トレーニング科学会(旧トレーニング科学研究会)(88)で、同年にはランニング学会(89)が発足。その後はスプリント学会(90)、体育科教育学会(95)、バレーボール学会(96)、水泳・水中運動学会、野外教育学会(共に97)、陸上競技学会(02)、フットボール学会(03)と続きます。これら独立学会の主たる創設意図は、大綱化や体育系大学および大学院の増設と共に、顕著に増大した個別領域での研究発表や研究誌への投稿ニーズへの対応にあったように思われます。

コーチング(旧称スポーツ方法)学会設置(89)の背景も同様で、設置前年に体育方法独自の研究誌「体育方法学研究」を創刊したものの、体育学会による「体育学研究」以外での研究誌の発刊は認められないとの制約から、翌年に独立学会を発足させ、その第2号を「スポーツ方法学研究」へと改名し、体育方法との共同発刊の形を取らざるを得ませんでした。更に、第3号からは独立学会での単独発刊となり、会費も別々に徴収していたため、「スポーツ方法学研究」への投稿資格を(体育方法専門分科会の会費とは別に)スポーツ方法学会への会費を納入していた会員だけに制限されることになりました。これを契機に(多くの理事が両会を兼務しながらも)、両会は相互に独立した組織として運営されるようになります。したがって、体育学会としての専門領域活動の種々の規制が、それぞれを母体とする独立学会の設置を促したとも言えます。

両会の活動がそれぞれ独自の運営を重ねるに連れ、発足時の一体的な運営は薄れる一方で(兼任理事数は増加しながらも)、体育方法領域の活動は長期停滞すると共に、名称問題の矛盾が膨らんできました。こうした経緯の中で、先行する学会名称の変更論議を深めながら、発足時の一体的な運営合理化への再結集こそが理事の多重任務解消と共に、両会の活性化の起死回生策になるとの思いを強めた次第です。また一方で

は、体育学会の一般社団法人化とも関連して、組織内組織の解消を迫られた体育方法領域の運営母体の実質的な受け皿を担うにはコーチング学会が必然であるとの共通認識が得られた点も大きな判断材料となりました。他方、憂慮すべき背景には、同一母体とする各専門領域から複数の個別学会が誕生(乱立)し、新規の登録会員ほど、母体であった体育学会には加盟せず、個別の独立学会のみへの登録者が増える傾向が顕著になる空洞化現象の兆しでした。

2) 会員の登録状況

では、コーチング学会およびその母体である体育方法専門領域の両会員の構成を見ておきましょう(連携再興時07/1現在)。

図1は、コーチング学会登録会員(約600名)の体育方法への登録割合(複数選択可)です。体育方法への登録は42.5%に対し無所属は30%と両者で7割強を占めており、それ以外ではバイオメカニクスが最多の8.4%、次いで心理4.3%、運動生理3.8%、体育科教育3.2%、発育発達1.6%、測定評価2.3%と次第にロングテール状態を呈しています。

図2は、体育学会での体育方法登録会員の他領域への多重登録状況です。会員の専門領域への登録は基本的に無所属および複数の多重登録ともに認められていますので、比率は他領域への多重登録延総数(2,179名)を100としたものです(実数は約1,400名で、現在は約1,200程度に減少)。体育方法へは62.8%(但し、会員実数に対する単独登録比率は54.8%)、他領域への重複登録はバイオメカニクスの8.3%を筆頭に、コーチング学会と同様な順でのロングテール状況を呈しています。

では、次に、体育学会全体での各専門領域への構成比率を見ておきましょう。

図3は、体育学会全会員の専門領域への登録延総数(7,034名)を100とする登録割合です(12/1現在)。但し、専門領域への登録は無所属および複数登録も可とされ、全会員に単一支部への登録が義務付けられた実会員数は5,830名で、近年減少傾向が顕著です。

最多の登録は①体育方法の17.6%で、次いで、②運動生理学13.5、③バイオメカニクス12.1、④体育科教育11.2、そして⑤体育心理学9.2%と、体育方法を母体に分化した体育科教育が体育心理を逆転して上位にカウントされ、次いで⑥発育発達6.7、⑦体育社会学5.5、⑧測定評価5.0%と続き、3%台以下には先程と同様なロングテール状態が示されます。

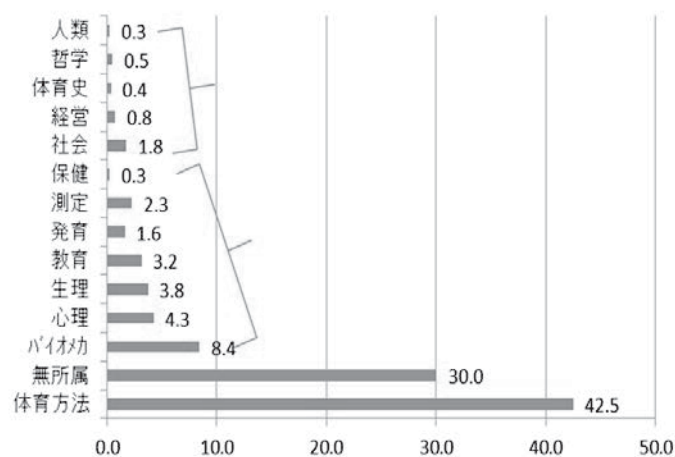


図1 コーチング学会登録会員（630名）の体育学会専門領域への登録割合（複数選択可）

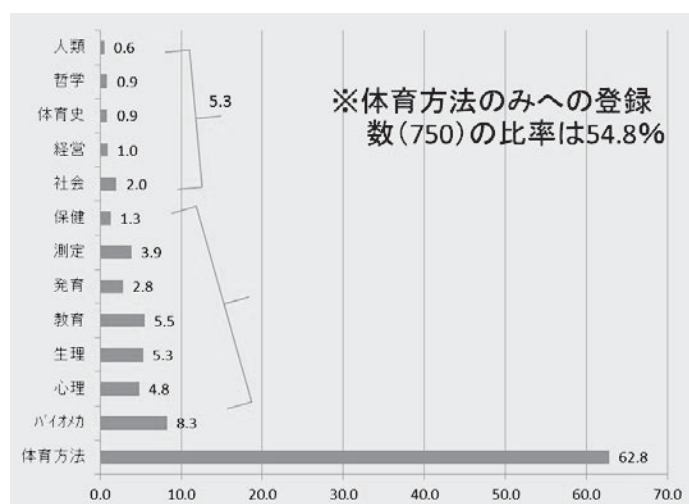


図2 体育学会体育方法専門領域への登録会員（1,368名）の他領域への多重登録状況（登録延数2,179を100）— 但し、体育方法のみへの単独登録比率は54.8%（750名）

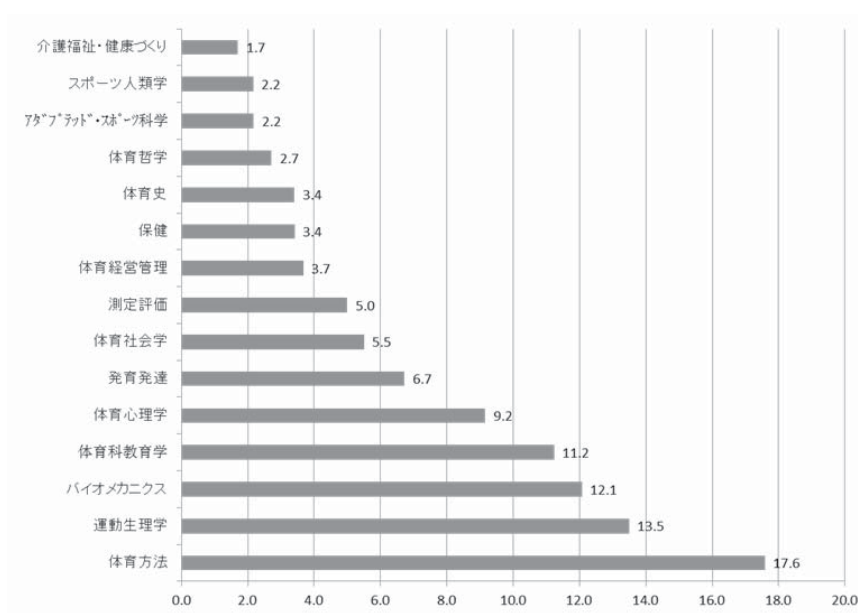


図3 体育学会全会員（5,830名）の専門領域への登録状況（複数登録及び無所属も可で登録延総数7,034名を100とする割合：2012/1現在）

実践系理論として最初に発足した体育方法の10年後、「指導」に関する共通母体から分化した体育科教育11.2%との合計は28.8%を占めます。こうした状況は複数登録可を考慮すると、体育・スポーツ・健康という実践（臨床）知の総本山であるべき日本体育学会での実践系領域が最多の会員を擁することは概ね妥当な割合と思われます。しかし、会員の専門職業的な観点や他の専門分野（医学、音楽、芸術等）との比較からは少ないのにやや奇異な感も否めません。

一方、体育学会では、専門領域への登録を無所属とする会員が増加すると共に、体育学会自体にも加入せず、関連した独立学会のみへの登録者も増加傾向にあり、体育学会自体の空洞化が懸念されます。また、そうした学会の多くは個別スポーツ種目や要素的側面（例えば、トレーニング、体力、コンディション、ストレングス、スポーツ科学等）に特化する傾向にあり、種目横断的かつ領域横断的な普遍性を求める一般理論の形成を損ないかねません。こうしたことのためにも、両会の誕生時の一体的統合による運営面の迅速な合理化を図り、質的深化を深める再活性化への対応が、両会のみならず体育学会自体の持続的成長にとっても不可欠かつ急務であるとの判断に達しました。

3) 体育学会の専門領域と独立学会との関係

図4は、体育学会における専門領域と関連医科学系独立学会との成立経緯と内容的な近縁関係から、体育・スポーツの「指導」に関する領域を中核に布置したダイアグラムです。この原図は、旧ソ連時代のモスクワ体育大学にて初めて一般トレーニング理論講座を

開設(67)したМатвеев, АП (77)によるものです。因みに、旧ソ連の体育大学は、体育教師の養成学部からスタートし、次いで国策的な国際舞台での国威発揚を目指してのスポーツ指導者(コーチ)の養成学部への重点化がすすめられ(48)、その中核に一般理論としてのスポーツトレーニング論講座が設けられました。そうした中で、体育とスポーツとの関係も体育運動を日常生活運動も含めた一般的運動とみなすのに対し、スポーツ運動は高度に特殊化した専門的運動とする一般性と専門性の相互関係として位置付けられてきました。

図の上段には、総ての専門領域を束ねる母体としての体育学会を置き、更にはその上には体育・スポーツ・健康系総ての独立学会の意見集約を図る目的で(屋上屋を重ねるように)設置された日本スポーツ体育健康科学学術連合(08)を布置してあります。下段には体育学会に先行し、その創生役も果たした体力医学会(49)と、後年誕生した臨床系スポーツ医学を中心に設置された独立学会とを、左右にはそれぞれ生物自然系と人文社会系の専門領域を布置しました。なお、最後発のアダプテッド・スポーツ科学(05)と介護福祉・健康づくり(06)領域は、共に「指導」に関する実践系の観点から、本会に近い関係に布置してあります。

日本の体育・スポーツ系学部の基本構造もこれに準じたものの筈です。しかし、中核の「指導」に関する領域抜きでは体育系学部の独自性は乏しく、他の母体科学の寄せ集めになりかねません。そこで図では、中心に体育・スポーツの実践の場に直接関わる理論体系

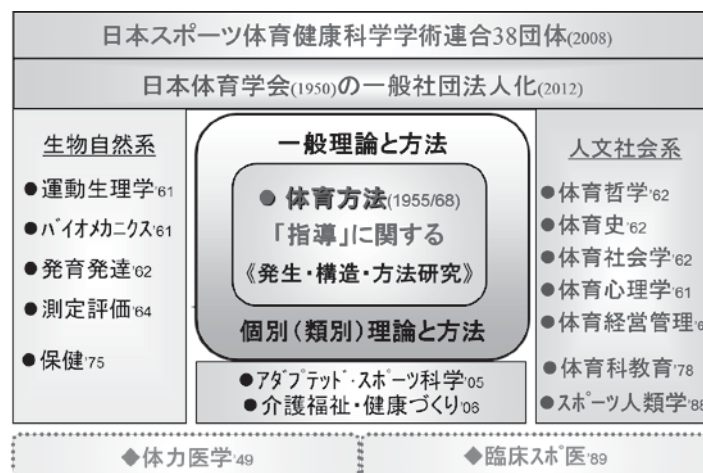


図4 体育学会の各専門領域と関連医科学系独立学会との関係
各名称末尾の数字は設置年(西暦)

を布置し、それらへの知識の二重制御としてより基礎的な生物自然系および医学衛生学的側面、更には人文社会系の支援体制の布置がなされています。旧ソ連にあっても、体育・スポーツ系の中核理論領域は、いわば母体科学の支援を受け（悪く言えば虎の威を借り）後発的に成立したと言えます。しかし、西側諸国との最大の違いは、関連諸科学領域の存在意義を中核にあるスポーツ実践とその理論形成への支援的貢献に徹したことにあります。

体育学会では、当初の12領域が出揃った後、特に80年代半ば以降よりこうした領域由来の独立学会の設置が急増します。体育方法への関連学会は舞踊(76)、スポーツ教育(81)、アダプテッド・スポーツ(86)、スポーツ運動学(87)、テニス、トレーニング科学(88)、ランニング(89)、スプリント(90)、NSCA-Japan(91)、体育科教育(95)、バレーボール(96)、水泳・水中運動、野外教育(97)、陸上競技(02)、フットボール(03)等々です。

これらの基本構造は、中核となる体育・スポーツの「指導」に関する専門領域（コーチング学）抜きには、体育・スポーツ科学の独自性が問われかねません。また、近年、体育学会員の専門領域への所属は任意となっており、このため無所属もしくは独立学会のみへの登録に限定する傾向がみられ、体育学会自体の会員数の顕著な減少による空洞化の懸念も深まっています。

この度の法人化に伴う、体育方法専門領域の運営面の本独立学会への付託は、両会の発足経緯を遡る一体的な再統合による運営面での合理化と、多様な学術連合体としての体育学会自体のアイデンティティーの確立にとっても不可欠な要件であることは明らかです。

3. 今後の在り方—体育スポーツ系学会と中核領域としての在り方

改めて、体育学会の専門領域とそれらの関連学会の発生経緯を見直してみましょう（図4参照）。80年代以降急増した体育・スポーツ・健康科学系に関連する独立学会の9割強が各専門領域を母体に派生したもので、一般社団法人化に伴う組織改革によって、並列的な専門領域を学術連合体化した体育学会の空洞化（関連独立学会への会員流出）を更に加速させるとの懸念は益々深まる一方です。こうした懸念を払拭するにはより大局的な以下の3点が不可欠で、それらはまた、今後の持続的な発展のための必須要件でもあると考え

ております。

1) 体育・スポーツひいては技芸の知と実践の共有

体育学会自体が並列的な関連諸科学領域の寄せ集めではなく、自らのユニークなオリジナリティーとアイデンティティーを体育・スポーツ・健康面への多面的な運動と運動の指導に関する暗黙知、形式知、実践知とを総合する一般および個別理論（これを当面「コーチング学」と呼ぶことにする）を必須のコアのハブとして共有する。その際、関連諸科学領域は、外部とのノード役そして内部への支援（及び批判）役に徹して機能する。

2) 多面的な実践の場（フィールド）の共有

コアとなるコーチング学は、特に、そこでの学術研究のみならず、多面的な実践の場（フィールド）および個別理論との運動の一般性・専門性の統合と共に、「文武（及び文理）不岐」と「知行合一」を図るハブ軸（もしくはブリッジ）的な機能を有すること（なお、ここでの「文武不岐」は関連諸科学領域の担当者においても同様です）。

3) 運動の一般性・専門性と体力・技術の相補性の統一

理論と実践を結ぶコア軸には、種目横断的な一般理論と共に個々の専門種目に特化された個別理論とが相補的に位置付けられる必要があり、それらの主たる共通課題は、発生、構造、そして方法（指導および伝承）の3つです。

図5は、こうした考えをイメージ化してみたものです。ここでは、コーチング学（体育方法、スポーツ方法を含むより広い概念として）が、理論と実践との両輪間の軸およびそれぞれの多面的な関連領域や独立学会等とのハブ的機能を担う責任と義務を有することになります。

この図では、右側には前図で描写されたボックス的な配置イメージを円形（車輪）に代え、体育スポーツ健康系の学術面でのコアとなるハブ&軸的機能を果たす役割を、あらゆる運動の「指導」に関する体育・スポーツ方法学（即ちコーチング学）として布置。その基礎的な原理法則性を支援する関連諸科学からなる基礎理論系は周辺部分に配置し、それぞれの外部関連学会とのハブ的機能を果たすようイメージされています。一方、左側の円形部分には、多様な体育・スポーツの実践の場（フィールド）とライフステージでのあらゆる段階が多層的に配置され、それらのコア部分には、右の学術系同様、種目横断および階層縦断的な組織や団体によるハブ構造が配置され、左右の実践系および学術系とは両輪のコアとなるハブ機能を一体化す

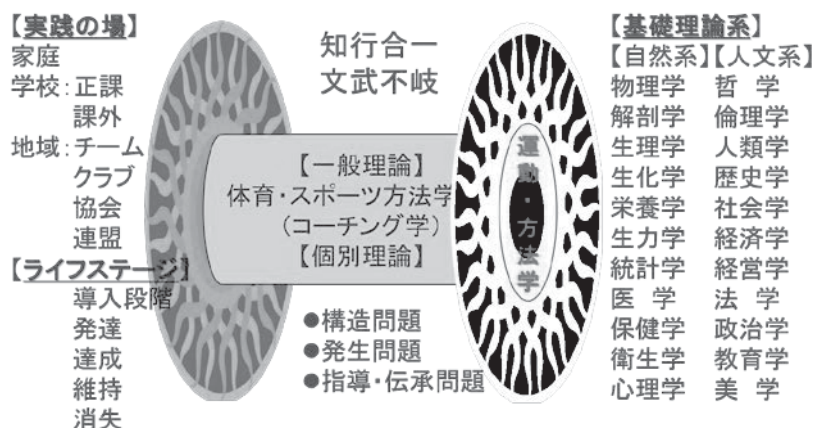


図5 実践系理論体系をハブ&軸とする体育スポーツ系学会での文武不岐

る「文武不岐」の軸的關係をイメージしました。

将来的な研究課題等の詳細は、他の演者からのご提案に期待したいと存じます。

ご清聴ありがとうございました。

参考文献

- 朝岡正雄 (2012) 体育方法専門分科会の「来し方」・「ゆく末」について. 体育方法専門分科会会報, 38 : 3-6.
- 永嶋正俊 (2000) スポーツ方法学会 来し方・行く末. 日本スポーツ方法学会創設10周年記念講演. (In) 日本スポーツ方法学

- 会編：日本スポーツ方法学会創設10周年記念号, pp6-14.
- 永嶋正俊 (2005) 体育学研究第50巻記念特集:体育方法専門分科会の活動を顧みる. (In) 体育方法体育学研究, 50 : 91-104.
- 日本コーチング学会 (2010) 学会名称に関する趣意書.
<http://www.jcoachings.jp/about/kaisyou/>
- 日本体育学会編 (2010) 日本体育学会60年記念誌.
- Матвеев АП: Основы спортивной тренировки. Москва, 1977.
- 村木征人 (1994) スポーツ トレーニング理論. ブックハウスHD.
- 村木征人 (2010) コーチング学研究の小史と展望. コーチング学研究, 24 (1) : 1-13.